

1割減少)となった。これは、新発債応募者利回りが市場利回りを大幅に下回ったことから法人筋の買い需要が旺盛であったほか、4月債からの発行条件改訂を見越した個人の駆込み需要が増加したこともあって、債券銀行がこれにかなり応じざるをえなかったことによるものである。

起債状況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	52年		53年		
	10~12月	1~3月	1月	2月	3月
事業債	4,440 (2,803)	3,148 (1,480)	670 (124)	1,313 (786)	1,165 (570)
うち電力	2,590 (1,795)	1,690 (922)	600 (300)	700 (474)	390 (148)
一般債	1,850 (1,008)	1,458 (558)	70 (△176)	613 (312)	775 (422)
地方債	1,555 (1,311)	1,659 (1,406)	465 (374)	634 (545)	560 (487)
政保債	2,795 (2,085)	2,646 (1,800)	725 (555)	820 (481)	1,101 (764)
計	8,790 (6,198)	7,453 (4,686)	1,860 (1,053)	2,767 (1,812)	2,826 (1,821)
金融債	31,850 (7,460)	25,037 (5,274)	8,197 (1,989)	8,065 (2,434)	8,775 (851)
うち利付	10,463 (3,323)	8,775 (3,393)	3,070 (1,182)	2,707 (1,099)	2,998 (1,112)
新規中・長期国債	22,700 (20,700)	21,651 (21,551)	7,651 (7,651)	6,000 (5,900)	8,000 (8,000)
うち証券会社引受	5,250	7,521	2,691	2,300	2,530
転換社債	670	455	160	170	125

実体経済の動向

◇生産、在庫ともに減少

(生産—減少)

2月の鉱工業生産指数(50年基準指数、速報、季節調整済み(注)、前月比)は、-0.6%(船舶を除くと-0.3%)と3か月連続増加のあと減少(前年同月比+3.6%)。

(注) 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)

2月の生産を財別にみると、耐久消費財が増加したものの、その他の財は軒並み減少した。すなわち、一般資本財は、トラクター(装軌式10t以上)、ショベル系掘さく機等が増加したものの、クレーン、ベルトコンベア等運搬機械、動力耕うん機等農業機械、通信機械、電子計算機などの減少から前月増加のあと減少し、資本財輸送機械も小型・普通自動車の減少から微減となった。建設財も、H形鋼、コンクリート二次製品等が増加したものの、小形棒鋼、セメント等が反動減となったため、4か月連続増加のあと減少し、非耐久消

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	52年				52年			53年		
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	12月	1月	2月	12月	1月	2月
鉱工業	115.6	115.3	115.1	116.5	118.0	119.1	118.4	118.0	119.1	118.4
前期(月)比	1.3	0.3	0.2	1.2	0.9	0.9	0.6	0.9	0.9	0.6
前年同期(月)比	8.1	4.4	2.0	2.1	2.5	2.6	3.6	2.5	2.6	3.6
投資財	0.8	1.9	1.3	2.3	0.4	1.8	1.2	0.4	1.8	1.2
資本財	1.6	1.7	2.7	2.0	1.4	2.0	1.3	1.4	2.0	1.3
同(輸送機械を除く)	2.3	2.0	1.8	1.9	0.4	4.9	1.2	0.4	4.9	1.2
輸送機械	-1.3	1.0	4.3	1.9	-4.3	4.5	0.9	-4.3	4.5	0.9
建設財	-0.3	-1.8	2.0	2.6	1.9	1.1	0.4	1.9	1.1	0.4
消費財	3.4	1.7	0.7	2.1	0.5	1.8	0.2	0.5	1.8	0.2
耐久消費財	4.0	2.7	0.0	4.9	1.4	1.4	0.7	1.4	1.4	0.7
非耐久消費財	2.0	2.0	1.6	0.7	0.4	3.0	0.7	0.4	3.0	0.7
生産財	0.8	-0.8	-0.8	-0.1	1.7	0.2	-0.2	1.7	0.2	-0.2

(注) 1. 通産省調べ、53年2月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

費財も灯油、天然色フィルム、メリヤス靴下、服類等を中心に3ヵ月連続増加のあと減少となった。また、生産財も、亜鉛、アルミなど非鉄地金が増加した反面、鉄鋼(銑鉄、鋼板)、非鉄加工品(アルミ圧延製品、伸銅品)、繊維(紡績糸、織物)、化学(塩ビ樹脂、繊維原料)、石油製品(ナフサ、C重油)が減少したことを主因に3ヵ月連続増加のあと減少となった。この間、耐久消費財は小型石油ストーブ、小型自動車等が減少したものの、エアコン、電気洗たく機、電子レンジ、35mmカメラ等が増加したため、前月減少のあと小幅ながら増加となった。

(出荷—横ばい)

2月の出荷(速報)は、3ヵ月連続増加のあと横ばい(船舶を除くと-0.1%)となった(前年同月比+3.8%)。

2月の出荷を財別にみると、非耐久消費財、生産財が増加した反面、一般資本財、資本財輸送機械、建設財、耐久消費財は減少した。すなわち、非耐久消費財は、天然色フィルム、灯油、服類等の増加を主因に4ヵ月連続の増加となり、生産財も、非鉄地金(銅、亜鉛、アルミ)、天然糸等が減少したものの、鉄鋼(粗鋼、鋼板)、石油製品(軽

油、C重油)、合成繊維(長、短繊維)、電子部品(トランジスタ、ブラウン管)等が増加したことから4ヵ月連続の増加となった。一方、一般資本財は、電力・通信ケーブル、ショベル系掘さく機等が増加した反面、ポンプ、圧縮機・送風機、機械プレス、標準変圧機等が減少したため、前月に引き続き減少し、資本財輸送機械も普通トラック、船舶等が減少したことから、前月増加のあと減少した。また、建設財は、H形鋼、コンクリート二次製品等が増加したものの、小形棒鋼、セメントの反動減から前月増加のあと微減となり、耐久消費財もエアコン、カラーテレビ、小型自動車等が増加した反面、冷蔵庫、電子レンジ、二輪自動車、ピアノ等の減少から、2ヵ月連続の減少となった。

(在庫—かなりの減少)

2月の生産者製品在庫(速報)は、3ヵ月連続増加のあと-1.2%(前年同月比+2.3%)とかなりの減少となり、この結果同在庫率指数(50年=100)も87.6と前月比0.1ポイントの低下となった。

財別にみると、耐久消費財が増加したものの、その他の財は軒並み減少となった。すなわち、一般資本財はポンプ、動力耕うん機等が増加したものの、電力・通信ケーブル、電卓(印字式と14け

鉄工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類は前期(月)比増減(-)率・%)

	52年				52年			53年		
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	12月	1月	2月	12月	1月	2月
鉄工業指数	115.2	114.0	113.8	115.4	117.7	118.4	118.4			
前期(月)比	2.8	1.0	0.2	1.4	1.3	0.6	0.0			
前年同期(月)比	7.7	3.5	1.9	2.8	4.0	1.6	3.8			
投資財	3.0	1.3	0.7	3.6	0.7	0.9	1.2			
資本財	4.0	1.1	0.1	3.4	1.6	0.4	2.1			
同(輸送機械を除く)	1.3	0.8	1.8	4.7	3.8	1.3	2.1			
輸送機械	9.1	1.1	4.1	1.3	2.6	2.3	1.5			
建設財	0.1	2.8	0.0	4.5	0.8	1.2	0.9			
消費財	4.7	0.5	1.3	0.7	1.3	1.7	0.6			
耐久消費財	5.1	1.5	3.0	4.0	5.0	1.7	1.3			
非耐久消費財	4.3	0.4	0.6	0.5	1.1	2.3	1.6			
生産財	1.6	2.0	0.1	0.5	1.7	0.1	0.4			

(注) 1. 通産省調べ、53年2月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

鉄工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類は前期(月)末比増減(-)率・%)

	52年(期末)				52年			53年		
	3月	6月	9月	12月	12月	1月	2月	12月	1月	2月
鉄工業指数	102.3	106.5	105.1	105.9	105.9	106.1	104.8			
前期(月)末比	-0.8	4.1	-1.3	0.8	0.7	0.2	-1.2			
前年同期(月)末比	5.6	9.2	6.3	2.8	2.8	3.5	2.3			
投資財	0.3	2.3	-1.9	-1.1	0.0	1.7	-3.4			
資本財	0.7	2.2	-0.4	1.4	-0.2	3.2	-5.0			
同(輸送機械を除く)	3.0	2.5	-1.6	-2.5	0.2	2.8	-2.6			
輸送機械	-1.7	0.4	2.4	7.5	-2.6	4.2	-8.6			
建設財	0.8	1.9	-3.7	-5.3	-0.1	0.6	-1.3			
消費財	-3.0	6.9	-2.1	3.3	1.5	0.8	-0.7			
耐久消費財	2.4	7.4	-4.0	1.4	-0.5	1.0	1.3			
非耐久消費財	-6.1	6.9	-0.2	2.8	2.0	0.5	-1.5			
生産財	0.3	3.0	0.8	-0.8	0.1	0.0	-1.3			

(注) 1. 通産省調べ、53年2月は速報。
2. 前年同期(月)末比は原指数による。

た以上)等が減少したことから2か月連続増加のあと減少し、資本財輸送機械も普通トラック等が増加した反面、小型自動車、小型トラック等が減少したため、前月増加のあと、かなりの減少となった。建設財は、小形棒鋼、セメント、コンクリート二次製品等が減少したことから前月増加のあと減少し、非耐久消費財も家庭用合成洗剤等が増加したものの、天然色フィルム、灯油、服類等が減少したことを主因に前月に引続き減少となった。また、生産財は苛性ソーダ、白板紙、標準モーター等が増加したものの、鉄鋼(銑鉄、鋼板)、塩ビ樹脂、石油製品(C重油等)、合成繊維、天然糸等が減少したことから、前月横ばいのあとかなりの減少となった。この間、耐久消費財は、カラーテレビ、小型自動車等が減少した反面、小型石油ストーブ、冷蔵庫、電子レンジ、二輪自動車等が増加したため2か月連続の増加となった。

(設備投資——一般資本財出荷は民間関連品目を中心に減少)

2月の一般資本財出荷(速報)は、-2.1%と前月(-1.3%)に引続き減少となった。

品目別にみると、電力・通信ケーブル、トラクタ(装軌式10t以上)、ショベル系掘さく機等官公需関連品目が増加したものの、金属工作機械、機械プレス等民間関連品目では減少した。

2月の機械受注額(船舶を除く民間)は+2.7%(前年同月比+4.2%)と3か月連続の増加となっ

た。

業種別にみると、製造業からの受注は、石油が前2か月著増の反動からかなりの減少となったほか、自動車、鉄鋼が減少した反面、化学、繊維が増加したため、+1.3%と3か月連続の増加(もっとも前年同月比では-5.5%と9か月連続の減少)。一方、非製造業からの受注は、運輸、建設が増加したものの、電力がかなりの減少となったことから、-1.4%と3か月ぶりに減少した(前年同月比+11.6%)。

この間、官公需は防衛庁や地方公共団体が増加した反面、運輸が国鉄の発注減から大幅減少となったため-7.8%と3か月ぶりに減少した(前年同月比+31.8%)。

◇2月の小売商況は持直し傾向持続

2月の全国百貨店売上高(速報)は-0.1%と前月比ほぼ横ばいとなったが前年同月比では+6.4%と前月(同+4.2%)比伸びを高め持直し傾向を続けた。

これは、家具を中心とする家庭用品、スポーツ用品・装飾品などの雑貨、食料品が堅調に推移したことに加え、これまで不振を続けてきた衣料品も春物婦人服が順調な出足をみせるなど持直しの兆しがみられたことによる。

一方、3月の乗用車新車登録台数(軽を除く)は、小型乗用車を中心としたモデルチェンジ効果から+10.5%と前月(+6.2%)に引続き大幅な増加となった。

◇商況の基調——総じて底固い動き

3月の商品市況をみると、非鉄(亜鉛、鉛)が円相場の再騰による建値引下げ予想から、紙(上質紙)、合板、か性ソーダも需給地合の不ぞえあるいは年度末決算を控えたメーカーの安値換金売りなどから軟調地合いを続けたが、セメント、生コンが通月堅調に推移したほか、鋼材(条鋼類、鋼板類)、繊維(綿糸、生糸)も月央以降騰勢一服気配ながら月中ではかなりの値上りを示し、さらに銅、灯油、塩ビ、製材等も下げ止りあるいは反発に向うなど、総じて市況は底固い動きを示した。

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	52年			52年	53年	
	4~6月	7~9月	10~12月	12月	1月	2月
民需	2,679 (-2.0)	2,446 (-8.7)	2,371 (-3.0)	2,404 (5.5)	2,647 (10.1)	2,803 (5.9)
同(船舶を除く)	2,507 (-4.5)	2,337 (-6.8)	2,375 (1.6)	2,408 (3.5)	2,550 (5.9)	2,619 (2.7)
製造業	1,029 (-8.6)	966 (-6.2)	888 (-8.1)	909 (4.4)	1,001 (10.1)	1,014 (1.3)
非製造業	1,651 (3.2)	1,499 (-9.2)	1,502 (0.2)	1,525 (6.6)	1,672 (9.6)	1,738 (4.0)
同(船舶を除く)	1,496 (-0.3)	1,429 (-4.4)	1,520 (6.3)	1,533 (2.7)	1,564 (2.0)	1,542 (-1.4)

(注) 経済企画庁調べ。カッコ内は前期(月)比増減(-)率(%)。

卸売物価指数の推移

(単位・%)

	ウ エ イ ト	52年	53年	53年					
		10~12 月平均	1~3 月平均	1月	2月	3月	上旬	中旬	下旬
総平均	1,000.0	- 0.7	- 0.6	- 0.1	0.1	- 0.1	0.0	0.0	- 0.3
食料品	140.9	0.2	- 0.6	- 1.0	0.4	0	0.2	- 0.2	0
非食料農林産物	18.9	- 5.0	1.6	1.3	2.8	0.5	- 0.2	0.5	0
繊維製品	62.9	- 0.3	1.7	0.8	1.2	1.2	0.4	0.2	0.2
製材・木製品	33.6	- 1.1	- 1.5	0.2	0.3	0.5	0.5	- 0.2	- 0.1
パルプ・紙・同製品	28.9	- 0.6	- 2.8	- 0.7	- 1.7	- 1.4	- 0.4	- 0.3	- 1.0
金属素材	12.6	- 6.7	2.6	2.3	2.7	0.2	0.2	- 0.6	- 0.7
鉄鋼	80.7	- 0.1	1.2	0.5	1.4	0.8	0.3	0.2	0.1
非鉄金属	26.1	- 2.1	- 1.1	0.5	0	- 1.1	- 0.7	- 0.1	- 0.4
金属製品	37.0	0.5	1.1	0.3	0.8	0.7	0.2	0.5	0
電気機器	73.3	- 0.8	- 0.4	0	0.1	- 0.1	0.2	- 0.1	- 0.4
輸送用機器	74.0	- 0.1	- 0.1	0.1	0.2	- 0.3	0.0	- 0.2	- 0.4
一般・精密機器	95.7	- 0.3	0.1	0.2	0.1	- 0.1	- 0.1	0.0	- 0.2
化学製品	91.1	- 1.0	- 2.2	- 0.5	- 1.3	- 0.7	- 0.1	- 0.3	- 0.4
石油・石炭・同製品	102.2	- 2.9	- 3.0	- 0.4	- 0.6	- 2.1	- 0.4	- 0.3	- 1.9
窯業製品	30.5	2.8	1.3	0.4	0	0.9	0.1	0.0	1.5
電力・ガス	25.5	- 0.1	- 0.6	- 0.2	- 0.1	- 0.2	0.0	- 0.2	- 0.1
雑品目	66.1	- 0.6	- 1.2	- 1.0	- 0.3	0.5	0.4	0.0	0
工業製品	816.4	- 0.5	- 0.5	- 0.1	0.1	- 0.1	0.0	0.0	- 0.2
大企業性製品	579.9	- 0.6	- 0.6	- 0.1	- 0.1	- 0.2	0.0	0.0	- 0.4
中小企業性製品	214.6	0.4	0.1	0.2	0.4	0.4	0.2	0.0	0.2
非工業製品	158.1	- 2.0	- 1.1	- 0.7	0.6	- 0.4	0.0	- 0.3	- 0.5

(注) 日本銀行調べ。

これは、基本的には公共事業の進捗に伴い、関連需要が漸増していること(セメント、生コン、条鋼類、塩ビ、銅)、自主減産や不況カルテルの継続から製品在庫の過剰感が徐々に薄れつつあること(鋼板類、綿糸、合繊、塩ビ、製材)などの事情を反映したものとみられる。また一部品目については、海外相場高(銅)の影響や実需期入りを控えた需給引締まり(段ボール原糸、そ毛糸)あるいは北日本地区の寒波到来による一時的な需要増(灯油)などの季節的要因も、市況押上げ要因として寄与した。

(卸売物価——再び小幅下落)

3月の卸売物価は、-0.1%と前月微騰のあと再び下落した(前年同月比では-1.8%と引続き大幅な前年水準割れ)。

品目別にみると、鉄鋼(小形棒鋼、輸出向け厚板)、繊維製品(綿糸、生糸、輸出向けポリエステル長繊維織物)、金属製品(ナット、輸出向けボルト)などが国内市況の反発あるいは輸出価格の引上げから上昇したものの、円相場的大幅上昇を反映して石油・石炭・同製品(輸入原油)が下落したほか、化学製品も内需不振に加え原料コストの低下もあって続落した。

(消費者物価——3月<東京都区部、速報>はかなりの上昇)

3月の消費者物価<東京都区部、速報>は、総合で前月比+0.8%と前月小幅上昇(+0.4%)のあと、かなりの上昇となった。これは、季節商品が野菜、果物を中心に値上りしたほか、被服も春物への品目入替えに伴い反騰したためである(季節

消費者物価指数の推移

(単位・%)

	ウェイト	52年	53年	53年			最近月の前年同月比	
		10~12月平均	1~3月平均	1月	2月	3月		
東京	総合	100.0	0.8	0.9	0.8	0.4	* 0.8	* 4.8
	季節商品を除く総合	91.9	1.4	0.4	- 0.1	0.2	0.5	5.7
	(季節商品)	(8.1)	(- 5.8)	(5.8)	(10.3)	(3.8)	(* 4.9)	(* - 4.2)
	食料	40.1	0.3	1.5	2.0	0.8	* 1.2	* 3.1
	住居	11.1	1.0	0.5	0.2	0.3	- 0.2	4.1
	光熱	4.2	0	- 0.2	- 0.1	- 0.1	0	- 0.2
全国	被服	12.4	5.1	- 2.0	- 1.3	- 2.2	1.5	2.2
	雑費	32.2	0.2	1.3	0.2	1.2	0.3	8.7
	総合	100.0	0.8	...	- 0.4	0.4	...	4.2
	季節商品を除く総合	91.7	1.3	...	- 0.2	0.2	...	5.4
(季節商品)	(8.3)	(- 4.2)	(...)	(7.7)	(4.4)	(...)	(- 6.5)	
特殊分類	農水畜産物	16.3	- 0.8	...	3.3	2.5	...	- 2.4
	工業製品	46.6	1.6	...	- 0.4	- 0.5	...	3.9
	うち大企業性製品	21.4	0.4	...	0	- 0.1	...	1.7
	中小企業性製品	25.2	2.5	...	- 0.9	- 0.9	...	5.8
	サービス	33.6	0.6	...	0.4	0.7	...	8.1

(注) 1. 総理府統計局調べ。

2. *は速報。

商品を除く総合では、前月比+0.5%と小幅上昇)。もともと前年同月比では+4.8%と引続き4%台の上昇にとどまっている。

◇経常収支は、再び大幅黒字

2月の国際収支は、貿易収支が輸出の好伸から大幅黒字となったうえ、長期資本収支が外国資本の流入増加から、8か月ぶりに、流入超に転じたため総合収支では、2,013百万ドルと既往第2位の黒字幅を記録した(既往最高は、46年8月、3,304百万ドルの黒字)。

経常収支は、貿易外、移転収支の流出超幅が若干縮小したうえ貿易収支の黒字が、輸出の好伸、輸入の季節的減少から2,337百万ドルにも達したため、1,801百万ドルと既往第2位の大幅黒字となった(既往最高は52年12月2,179百万ドル)。

長期資本収支は、本邦資本が、為銀現地貸しの実行集中、円建て外債の発行増、延払信用の供与増加等から大幅な流出超となったものの外国資本が、対日債券投資積極化を背景に一段と流入増加

をみたため収支じりでは、流入超162百万ドル(前月流出超49百万ドル)と8か月ぶりに流入超に転じた。

一方、短期資本収支は、原油の延払輸入が季節的に決済超増となったほか、一般前受金も引落しが増加したため129百万ドル(前月同72百万ドル)の流出超となった。

なお2月の貿易収支を、季節調整済みでみると輸入(5,431百万ドル)は原燃料、非耐久消費財等を中心に前月比小幅の増加(+0.9%)となった一方、輸出(7,884百万ドル)は、船舶、プラント等を中心に前月比好伸(+4.6%)したため収支じりは、2,453百万ドルと既往最高の黒字と

なった。

この間、外貨準備高は、市場のドル余剰を映じて月中812百万ドル増加し、月末残高は、24,187百万ドルとなった。

(輸出—好伸)

2月の輸出(国際収支ベース)は、前月比+4.6%と好伸し季節調整後で既往最高水準を記録した(原計数の前年同月比では、+25.6%の増加)。

品目別(通関ベース)にみると二輪自動車(米国排ガス規制実施に伴う早積みの反動減)、鉄鋼(米国トリガープライス実施)、テレビ、合織糸等が減少した一方、船舶(大型プラント船引渡し)、化学肥料(中国向け増加)、重電機器、テープレコーダー、事務用機器等が増加した。

地域別には、EC、米国、カナダ等先進地域向けが減少した反面、中南米、中近東のほか中国、ソ連等共産圏向けが増加した。

輸出信用状接受高(季節調整済み前月比)は、2月+2.6%のあと3月は、+9.0%増加した。

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	52 年			52 年	53 年		前年 2 月
	4～6 月	7～9 月	10～12 月	12 月	1 月	2 月	
経 常 収 支	2,183	3,300	4,669	2,179	△ 223	1,801	683
貿易 収 支	3,852	4,756	6,151	2,675	375	2,337	1,233
輸 出	19,376	20,197	22,210	8,449	5,580	7,252	5,773
輸 入	15,524	15,441	16,059	5,774	5,205	4,915	4,540
貿易外 収 支	△ 1,520	△ 1,373	△ 1,415	△ 480	△ 559	△ 519	△ 515
移 転 収 支	△ 149	△ 83	△ 67	△ 16	△ 39	△ 17	△ 35
長期 資本 収 支	△ 528	△ 1,077	△ 1,159	△ 235	△ 49	162	△ 162
本 邦 資 本	△ 721	△ 1,218	△ 2,045	△ 695	△ 633	△ 976	△ 266
外 国 資 本	193	141	886	460	584	1,138	104
基礎 的 収 支	1,655	2,223	3,510	1,944	△ 272	1,963	521
	(1,906)	(1,885)	(2,272)	(913)	(1,513)	(2,079)	(565)
短期 資本 収 支	△ 373	△ 452	128	△ 19	△ 72	△ 129	8
誤 差 脱 漏	166	△ 31	375	△ 63	136	179	△ 76
総 合 収 支	1,448	1,740	4,013	1,862	△ 208	2,013	453
金 融 勘 定	1,448	1,740	4,013	1,862	△ 208	2,013	453
外 貨 準 備 増 減	391	480	4,980	699	527	812	343
そ の 他	1,057	1,260	△ 967	1,163	△ 735	1,201	110
外 貨 準 備 高	17,388	17,868	22,848	22,848	23,375	24,187	16,823
為 銀 対 外 ポ ジ シ ョ ン	△ 13,009	△ 11,731	△ 12,408	△ 12,408	△ 13,769	△ 12,673	△ 14,838

- (注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支ベース			通 関		輸 出	輸 出	輸入承認・
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入	信用状	認 証	届 出
52 年 4 ～ 6 月	6,452 (+ 1.8)	5,085 (+ 0.2)	1,367	6,541 (+ 2.5)	5,852 (- 0.3)	4,524 (+ 1.6)	6,987 (+ 2.7)	5,797 (- 0.9)
7 ～ 9 〃	6,678 (+ 3.5)	5,205 (+ 2.4)	1,473	6,789 (+ 3.8)	5,916 (+ 1.1)	4,790 (+ 5.9)	7,240 (+ 3.6)	5,741 (- 1.0)
10 ～ 12 〃	6,892 (+ 3.2)	5,255 (+ 1.0)	1,637	7,058 (+ 4.0)	5,959 (+ 0.7)	4,983 (+ 4.0)	7,547 (+ 4.2)	6,005 (+ 4.6)
52 年 11 月	7,027 (+ 4.8)	5,242 (+ 0.4)	1,785	7,182 (+ 5.3)	6,024 (+ 4.3)	5,033 (+ 0.6)	7,561 (+ 2.2)	6,040 (+ 2.0)
12 〃	6,944 (- 1.2)	5,300 (+ 1.1)	1,644	7,168 (- 0.2)	6,076 (+ 0.9)	4,914 (- 2.4)	7,681 (+ 1.6)	6,051 (+ 0.2)
53 年 1 月	7,540 (+ 8.6)	5,380 (+ 1.5)	2,160	7,565 (+ 5.5)	6,231 (+ 2.6)	5,026 (+ 2.3)	8,172 (+ 6.4)	5,734 (- 5.2)
2 〃	7,884 (+ 4.6)	5,431 (+ 0.9)	2,453	8,035 (+ 6.2)	6,290 (+ 0.9)	5,156 (+ 2.6)	8,000 (- 2.1)	6,309 (+ 10.0)

- (注) 1. 四半期計数は月平均。
 2. カッコ内は対前期(月)比増減(-)率(%)。
 3. 輸出信用状受領および輸入承認・届出額は、特殊大口を除く。

(輸入—小幅増加)

2月の輸入(国際収支ベース)は、前月比+0.9%と引続き小幅の増加となった(原計数の前年同月比では、+8.3%の増加)。

品目別(通関ベース)にみると原油(前月増加の反動減)、鉄鉱石、石炭、羊毛、砂糖(特例法施行

前)の入着増による反動減)、小麦等が減少した一方、機械機器、繊維製品、大豆、パルプ、綿花、肉類、魚介類等が増加した。

輸入承認届出額(特殊大口除外)は、2月+10.0%のあと3月は、-3.0%と減少した。